

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は、2008年10月10日に第12期、2009年1月13日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／国内株式型(一般型)	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●フィデリティ独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の各10日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

〈当運用報告書の記載内容に関するお問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 クライアント・サービス部

電話番号：03-4560-6391

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

運用報告書



第7作定期(2008年7月11日～2009年1月13日)

第12期(決算日2008年10月10日)

第13期(決算日2009年1月13日)

Fidelity Japan Dividend Growth Fund (Dividend Distribution Type)

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)

フィデリティ投信株式会社

東京都港区虎ノ門4丁目3番1号

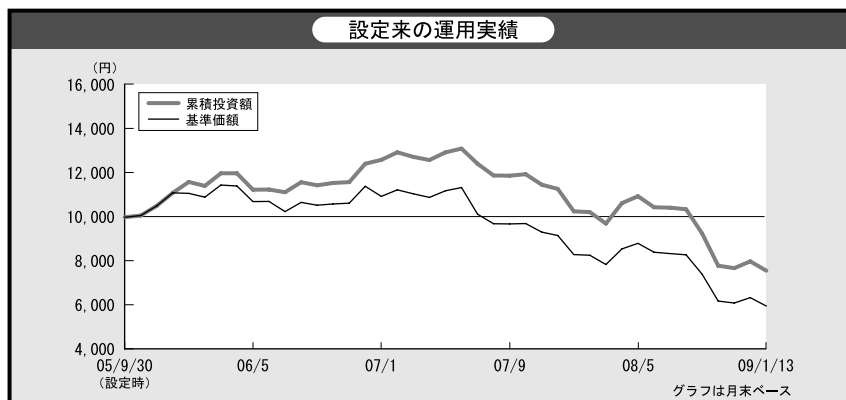
城山トラストタワー

<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

パフォーマンス

ファンドの過去のパフォーマンスについては、色々な種類の評価方法がありますが、ここでは「設定来の運用

実績」と「投資期間毎の累積リターン(税引前の収益分配金を再投資したもの)」についてご説明します。



設定来の運用実績

上記のチャートは、ファンド設定時に10,000円で投資したと仮定した場合の推移を示しています。フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)に設定時の10,000円で投資し、収益分配金が出た場合は、そのすべてを再投資にまわします。その結果、グラフは2009年1月13日にお客さまの累積投資額が7,573円になったことを示しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。

累積リターン

	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	26.50%	29.01%	32.41%	24.27%

累積リターンとは、ある一定期間のファンドの成績をパーセンテージで示したもので、収益分配金を再投資することにより算出しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。

当作成期の市場環境

当報告書作成期(2008年7月11日～2009年1月13日、以下、当期)における日本株式市場は、TOPIX(配当金込)で36.33%、日経平均株価で35.61%の大幅下落となりました。

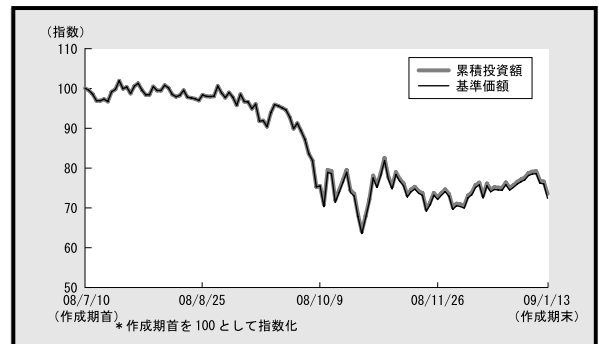
当期は米住宅公社支援法案成立に対する期待から小反発して始まったものの、投資家の警戒姿勢は根強く、株価はすぐに弱含みの推移へと転じました。9月半ばには経営難に陥っていた米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻を受け世界同時株安となり、日本株も急落に見舞われました。10月に入って米金融危機が欧州に飛び火したことから金融市場の混乱は一段と深まり、世界の株式市場は軒並み暴落、日本株も連日の大幅下落となりました。各国当局による矢継ぎ早の金融対策にも拘らず、新興国にまで金融危機が波及すると、景気後退懸念や急激な円高とも相俟って、日本株は10月下旬にバブル後の最安値を更新しました。11月初めにかけ円高進行の一服に加えオバマ次期米大統領による経済政策への期待などを背景に急反発する場面もありましたが、トヨタ自動車の大幅下方修正によって企業業績の下ぶれ懸念が再燃、再び軟調な推移となりました。その後は、米自動車大手の経営問題深刻化に代表されるような世界的な実体経済の悪化懸念と、日米当局の金融緩和策による下支え効果や米新政権への期待感とが綱引きする形で、底値圏にてもみ合いながら期を終えました。

セクター別では、東証33業種全てが下落しました。なかでも、海運業、卸売業、鉄鋼など世界的な景気減速の影響を受けやすい業種が厳しい調整を強いられたほか、証券、商品先物取引業、その他金融業などの金融関連業種も大きく下落しました。

受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)にご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第12期(2008年7月11日～2008年10月10日)、第13期(2008年10月11日～2009年1月13日)と決算を重ねることができましたので、運用状況をご報告申し上げます。

基準価額の推移(当報告書作成期間：第12期～第13期)



当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

運用経過

当期(2008年7月11日～2009年1月13日)のファンドの運用経過について、ご説明いたします。

当期中、ファンドの累積リターンは 26.50%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX(配当金込))の騰落率は、 36.33%でした。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.4%と、市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.7%上回りました。

ファンドのパフォーマンスに対して、プラスに寄与した要因は以下の通りです。(当ファンドでは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。以下は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの運用経過について記載しています。)

- ・個別銘柄では、セコム、本田技研工業、古河電気工業の組み入れなどがプラスに寄与しました。セコムは、自社株買いの発表が好感され、11月に株価が急上昇しました。本田技研工業は、円高進行の一服を好感して10月末に見直しの買いが膨らむ場面がありました。古河電気工業は、情報通信部門の業績安定性が改めて評価されたほか、オバマ次期米大統領が打ち出した景気刺激策の恩恵を受ける銘柄としても注目が高まり、株価は10月末以降、堅調に推移しました。
- ・業種では、不動産業、非鉄金属などがプラスに寄与しました。

一方で主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄では、野村ホールディングス、三井物産、三菱商事の組み入れなどがマイナスに寄与しました。野村ホールディングスは、世界的に金融混乱が続く中、経営破綻した米リーマン・ブラザーズの買収などによる短期的な経費増を懸念する見方が重しとなり、株価が下落しました。三井物産および三菱商事は、原油相

場の下落や世界景気の先行き懸念から、株価は軟調に推移しました。

- ・業種では、証券、商品先物取引業、卸売業、化学などがマイナスに寄与しました。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、化学の比率が約15%と最も大きな比率を占めております。次いで、情報・通信業、医薬品、サービス業、建設業の割合が高くなっています。

今後の市場見通し及び投資方針

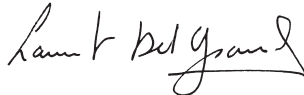
当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

株式市場が下落するとともに自社株買いを実施する企業が急増しています。日本経済新聞社の報道(2008年12月30日付)によれば、2008年における実施企業数は前年比50%増の1,222社、上場企業のほぼ3分の1に達したそうです。「自社株買い」というと、当ファンドが追求する「配当の成長」という概念からは若干ずれてしまうようではありますが、「株主還元」という観点からは同じ経済効果を持つものです。株価下落局面では理論的にも自社株買いが増えてくるはずですので、増配の可能性と同様に自社株買いの実施可能性についても銘柄選択に際して重視してきましたし、実際に昨年はそのような銘柄群がファンドの収益に貢献してくれました。株主還元の拡大に目を向ける企業が増加しているような環境は当ファンドにとっても追い風になるといえますし、そのような傾向は中期的に続くものと考えています。

次の数ヶ月間で注目されるのは、2008年度決算における配当の動向です。昨年度の決算において減益であったにも拘らず増配に踏み切った企業が多数見られましたように、バランスシートの状態から判断して、たとえ業績が厳しくても配当性向を引き上げることによって、ある程度の配当を維持できる企業はたくさんあるはずだと見

ています。その一方で、一定の配当性向のみを基準として設けた利益配分方針を単純に適用して、財務状態の如何に拘らず減益になると自動的に減配に踏み切る企業も既に散見されます。減益局面にあるからこそ株主還元姿勢の真価が問われるわけですし、経営陣の姿勢に改めて注目していきたいと考えています。掲げられる利益配分方針としても、例えば、配当性向だけでなく株主資本配当率を併せて考慮するなど、安定配当部分として下支えとなるような何らかの尺度をも導入しているような企業を高く評価しています。

当ファンドの基本的な運用目標は、相対的に高い配当利回りを確保しながら、ファンドのトータルリターンを最大化を目指すことです。配当利回りが市場平均以上の銘柄が投資対象の中心にはなりますが、加えて重要なのが、独自の分析によって算出した将来的な予想配当利回りが魅力的な銘柄に対する選別的な投資です。我々が得意とするボトムアップ調査を徹底させて、フリー・キャッシュ・フローの成長、財務の健全化および資本構成の最適化、配当性向の上昇という3つの観点から、個別企業の配当成長の可能性を徹底的に分析することにより、魅力的な銘柄をひとつでも多く発掘していく方針です。多面的な分析にもとづき、個別銘柄の相対的なバリュエーション水準に注意を払いながら、中長期的な配当成長が期待できる企業に重点投資していく、フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)に対して、今後とも皆様からのご理解とご支援を賜りますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。



Laurent Del Grande
2009年1月13日

銘柄選択のポイント

主な銘柄選択のポイントは以下の通りです。

- ・フリー・キャッシュ・フローの成長が期待できる
- ・財務の健全化および資本構成の最適化が進展すると想定できる
- ・経営陣が配当性向の向上に意欲を示している
- ・予想配当利回りでみたバリュエーションに魅力があり、かつその利回りに高い持続性が想定できる

分配金

	第12期	第13期
分配金	45円	45円

毎決算時(原則毎年1月10日、4月10日、7月10日および10月10日。同日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。当作成期につきましては、この方針に基づき上記表中の分配額(1万口当たり)とさせていただきます。

ポートフォリオの概略（マザーファンド・ベース）

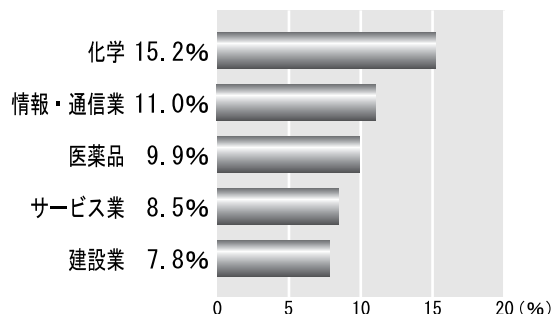
（2009年1月13日現在）

【組入上位10銘柄】

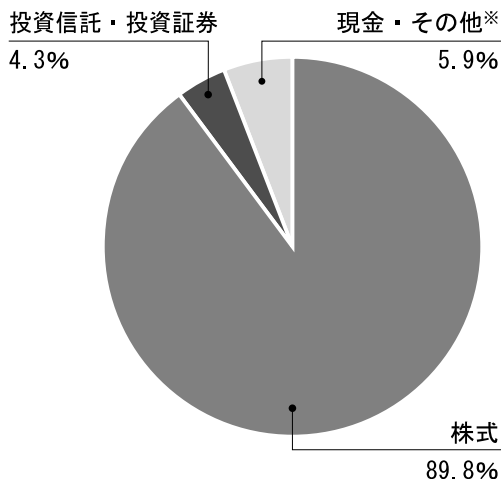
銘	柄	業種	比率
1	第一三共	医薬品	6.2%
2	大東建託	建設業	4.4%
3	小野薬品工業	医薬品	3.7%
4	積水化学工業	化学	3.3%
5	花王	化学	3.0%
6	キリンホールディングス	食料品	2.8%
7	電通	サービス業	2.8%
8	信越化学工業	化学	2.8%
9	日本電気硝子	ガラス・土石製品	2.8%
10	J S R	化学	2.8%

上位10銘柄合計：34.6%

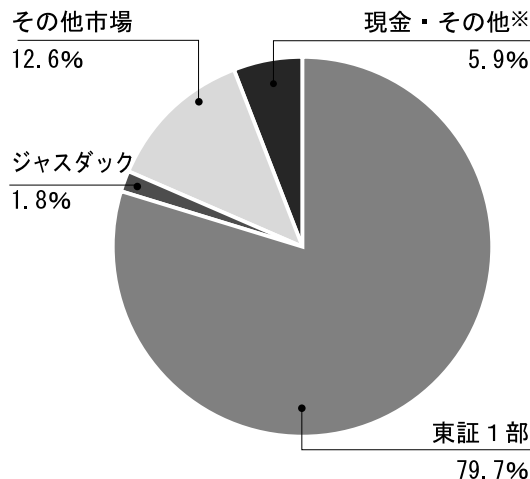
【組入上位5業種】



【資産別組入状況】



【市場別組入状況】



ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(組入比率：0.2%)に投資しております。

これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*) 当頁のグラフ、表にある比率は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの純資産総額に対する割合です。また、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。なお、表示桁数未満の処理方法の違いから他頁の比率と異なる場合があります。

最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当金込)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第3作成期末(2007年1月10日)	10,618	640	8.5	1,944.33	4.9	91.5	-	160,824
第4作成期末(2007年7月10日)	10,725	690	7.5	2,105.27	8.3	98.7	-	183,965
第5作成期末(2008年1月10日)	8,630	80	18.8	1,659.18	21.2	94.4	-	157,636
第6作成期末(2008年7月10日)	8,249	85	3.4	1,543.99	6.9	98.4	-	142,677
第7作成期末(2009年1月13日)	5,971	90	26.5	983.05	36.3	89.8	-	99,092

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当金込)を記載しております。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出した累積リターンとは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 3作成期対応期間(第4期~第5期)、4作成期対応期間(第6期~第7期)、5作成期対応期間(第8期~第9期)、6作成期対応期間(第10期~第11期)、7作成期対応期間(第12期~第13期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率			
第12期	(期首)	円	%		%	%	%
	2008年7月10日	8,249	-	1,543.99	-	98.4	-
	7月末	8,351	1.2	1,559.44	1.0	98.6	-
	8月末	8,294	0.5	1,501.23	2.8	98.8	-
	9月末	7,413	10.1	1,311.57	15.1	96.2	-
第13期	(期末)						
	2008年10月10日	5,844	29.2	1,014.19	34.3	95.3	-
	(期首)						
	2008年10月10日	5,799	-	1,014.19	-	95.3	-
	10月末	6,197	6.9	1,045.90	3.1	93.3	-
11月末	6,109	5.3	1,007.00	0.7	92.9	-	
12月末	6,353	9.6	1,037.53	2.3	93.7	-	
(期末)							
2009年1月13日	6,016	3.7	983.05	3.1	89.8	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第12期～第13期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	41円 (19) (19) (3)
(b) 売買委託手数料 (株 資 証 券)	17 (16) (0)
(c) 保管費用等	-
(d) その他の諸費用	1
合 計	58

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) (d) その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。また、投資信託振替制度に係る手数料および費用、有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用、目論見書の作成、印刷および交付に係る費用、投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用、運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2008年7月11日から2009年1月13日まで）

決 算 期	第 12 期 ~ 第 13 期			
	設 定	金 額	解 約	金 額
	口 数	千 円	口 数	千 円
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	2,567,720.829 千口	2,379,968 千円	10,610,705.120 千口	10,012,050 千円

(注) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 12 期 ~ 第 13 期
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	358,195,388千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	147,388,938千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.43

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2008年7月11日から2009年1月13日まで）

(1) フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 12 期 ~ 第 13 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
株 式	百万円 170,520	百万円 -	% -	百万円 187,674	百万円 -	% -
投 資 信 託 受 益 証 券	27,554	27,554	100.0	28,880	28,880	100.0
投 資 証 券	6,990	-	-	1,415	-	-

(注) 平均保有割合77.9%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	第12期 - 第13期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	278,871千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細（2009年1月13日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 133,986,315.826	千口 125,943,331.535	千円 99,092,213

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2009年1月13日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 99,092,213	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,224,033	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	100,316,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2008年10月10日) (2009年1月13日)現在	
	第12期末	第13期末
	円	円
(A) 資産	98,231,565,959	100,316,246,884
コール・ローン等	1,565,694,134	1,224,033,633
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	96,665,871,825	99,092,213,251
(B) 負債	1,588,791,130	1,224,033,633
未払収益分配金	749,953,890	746,849,512
未払解約金	445,747,039	162,384,534
未払信託報酬	385,943,139	299,489,627
その他未払費用	7,147,062	15,309,960
(C) 純資産総額(A - B)	96,642,774,829	99,092,213,251
元本	166,656,420,061	165,966,558,369
次期繰越損益金	70,013,645,232	66,874,345,118
(D) 受益権総口数	166,656,420,061口	165,966,558,369口
1万口当たり基準価額(C / D)	5,799円	5,971円

(注1) 各期における期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

	第12期	第13期
期首元本額	172,965,409,599円	166,656,420,061円
期中追加設定元本額	3,511,288,949円	4,390,604,478円
期中一部解約元本額	9,820,278,487円	5,080,466,170円

(注2) 各期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第12期末	第13期末
受託者報酬	28,588,365円	22,184,406円
委託者報酬	357,354,774円	277,305,221円

(注3) 各期末における投資信託財産計算規則第55条の6に規定する元本の欠損金額は以下の通りです。

	第12期末	第13期末
元本の欠損	70,013,645,232円	66,874,345,118円

損益の状況

項 目	第12期 (自2008年7月11日 至2008年10月10日)		第13期 (自2008年10月11日 至2009年1月13日)	
	第12期	第13期	第12期	第13期
	円	円	円	円
(A) 配当等収益	443,283	-	-	-
受取利息	443,283	-	-	-
(B) 有価証券売買損益	39,538,579,306	3,774,659,595	3,940,025,138	165,365,543
売却利益	389,894,158	3,940,025,138	165,365,543	-
売却損	39,928,473,464	-	-	-
(C) 信託報酬等	393,090,201	307,652,525	307,652,525	-
(D) 当期損益金(A + B + C)	39,931,226,224	3,467,007,707	3,467,007,707	-
(E) 前期繰越損益金	34,475,758,807	72,890,760,410	72,890,760,410	-
(F) 追加信託差損益金	5,143,293,689	3,296,257,734	3,296,257,734	-
(配当等相当額)	(8,746,411,516)	(8,768,236,675)	(8,768,236,675)	-
(売買損益相当額)	(3,603,117,827)	(5,471,978,941)	(5,471,978,941)	-
(G) 計(D + E + F)	69,263,691,342	66,127,495,606	66,127,495,606	-
(H) 収益分配金	749,953,890	746,849,512	746,849,512	-
次期繰越損益金(G + H)	70,013,645,232	66,874,345,118	66,874,345,118	-
追加信託差損益金	5,143,293,689	2,962,330,206	2,962,330,206	-
(配当等相当額)	(8,754,147,705)	(8,437,694,392)	(8,437,694,392)	-
(売買損益相当額)	(3,610,854,016)	(5,475,364,186)	(5,475,364,186)	-
分配準備積立金	1,936,027,196	1,881,065,539	1,881,065,539	-
繰越損益金	77,092,966,117	71,717,740,863	71,717,740,863	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第12期	第13期
受託者報酬	28,588,365円	22,184,406円
委託者報酬	357,354,774円	277,305,221円

(注5) 第12期末における配当等収益から費用を控除した額(849,921,011円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,754,147,705円)及び分配準備積立金(1,836,060,075円)より分配対象収益は11,440,128,791円(1口当たり0.068645円)であり、うち749,953,890円(1口当たり0.004500円)を分配金額としております。
第13期末における配当等収益から費用を控除した額(412,921,984円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,771,621,920円)及び分配準備積立金(1,881,065,539円)より分配対象収益は11,065,609,443円(1口当たり0.066674円)であり、うち746,849,512円(1口当たり0.004500円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込み)
第12期	2008年10月10日	45円
第13期	2009年1月13日	45円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となります。

(注2) 特別分配金が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について

<2008年12月31日まで>

10%(所得税7%、地方税3%)の税率により源泉徴収(申告不要)されます。

<2009年1月1日以降>

2010年12月31日まででは、10%(所得税7%、地方税3%)、2011年1月1日以降は、20%(所得税15%、地方税5%)の税率により源泉徴収(申告不要)されます。ただし、

2009年1月1日から2010年12月31日までの間に他の上場株式等を含めた配当所得の合計額が年間100万円を超える場合には確定申告が必要となります。その際、申告分離課税を選択した場合、100万円を超える部分については20%(所得税15%、地方税5%)となります。

法人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について

2009年3月31日まででは7%(所得税)、2009年4月1日からは15%(所得税)の税率により源泉徴収されます。

税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

《第7期》

決算日 2009年1月13日

(計算期間：2008年7月11日から2009年1月13日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</p> <p>主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</p> <p>個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</p> <p>フィデリティ独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に 企業の配当の原資となる収益の成長 配当性向の上昇 財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</p> <p>株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
主要運用対象	<p>わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>

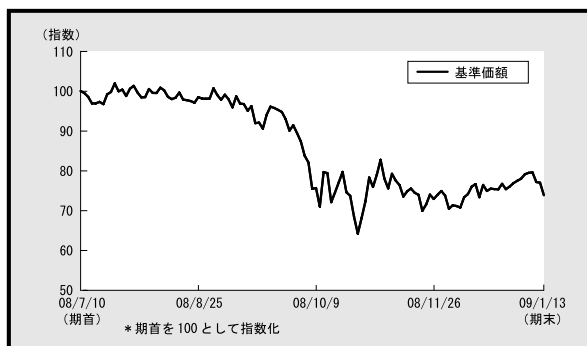
当期の市場環境

2頁をご参照ください。

運用経過

3頁をご参照ください。

基準価額の推移



当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

今後の市場見通し及び投資方針

3～4頁をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率			
3期(2007年1月10日)	12,440	9.0	1,944.33	4.9	92.3	-	164,894
4期(2007年7月10日)	13,444	8.1	2,105.27	8.3	96.1	-	226,681
5期(2008年1月10日)	10,970	18.4	1,659.18	21.2	94.4	-	199,636
6期(2008年7月10日)	10,653	2.9	1,543.99	6.9	98.4	-	182,512
7期(2009年1月13日)	7,868	26.1	983.05	36.3	89.8	-	127,448

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当金込)を記載しております。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率		
(期首) 2008年7月10日	10,653	-	1,543.99	-	98.4	-
7月末	10,792	1.3	1,559.44	1.0	98.5	-
8月末	10,727	0.7	1,501.23	2.8	98.7	-
9月末	9,594	9.9	1,311.57	15.1	96.1	-
10月末	8,089	24.1	1,045.90	32.3	93.3	-
11月末	7,981	25.1	1,007.00	34.8	92.9	-
12月末	8,308	22.0	1,037.53	32.8	93.7	-
(期末) 2009年1月13日	7,868	26.1	983.05	36.3	89.8	-

(注) 騰落率は期首比です。

1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	22円 (21) (0)
(b) 保管費用等	-
(c) その他の諸費用	-
合計	22

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = 期中の平均受益権口数 × 期中の売買委託手数料

(b) 保管費用等 = 期中の平均受益権口数 × 期中の保管費用等

(注2) (c) その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況 (2008年7月11日から2009年1月13日まで)

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	135,291.027 (2,151.963)	170,520,757 (-)	166,746.246	187,674,631

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数または口数	金 額	単位数または口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	27,321,261.374	27,554,000	28,635,503.002	28,880,314
日本ビルファンド投資法人	1.187	909,924	1.187	1,128,127
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.331	897,839	0.171	133,123
日本リテールファンド投資法人	1.721	616,692	0.149	62,677
野村不動産オフィスファンド投資法人	1.502	869,054	-	-
ユナイテッドアーバン投資法人	2.635	936,218	-	-
フロンティア不動産投資法人	2.149	1,258,694	-	-
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.038	1,179,762	-	-
D A オフィス投資法人	0.821	322,242	0.821	91,778

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	358,195,388千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	147,388,938千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.43

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄

株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村ホールディングス	7,240.4	9,811,873	1,355	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	76.158	11,631,181	152,724
第一三共	3,220.6	6,518,741	2,024	東京瓦斯	15,740	7,008,702	445
商船三井	8,285	6,054,663	730	三井住友フィナンシャルグループ	10	6,525,533	652,553
三井住友フィナンシャルグループ	8,083	5,515,217	682,323	みずほフィナンシャルグループ	14,514	6,387,797	440,112
大東建託	1,314.1	5,445,728	4,144	パナソニック電気	6,499	5,450,269	838
みずほフィナンシャルグループ	11,084	5,056,946	456,238	武田薬品工業	966.1	4,745,613	4,912
三菱商事	1,922.4	5,024,744	2,613	東京電力	1,493.3	4,632,867	3,102
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,964	4,849,295	161,837	商船三井	8,285	4,583,513	553
伊藤忠商事	7,651	4,773,564	623	野村ホールディングス	4,887.8	4,391,457	898
イビデン	2,037.2	4,561,294	2,239	東北電力	1,942.2	4,344,822	2,237

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2008年7月11日から2009年1月13日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	170,520	-	-	187,674	-	-
投 資 信 託 受 益 証 券	27,554	27,554	100.0	28,880	28,880	100.0
投 資 証 券	6,990	-	-	1,415	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	358,137千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細 (2009年1月13日現在)

下記は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド全体(161,984,996.268千口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (8.7%)			
コムシスホールディングス	614	-	-
奥村組	-	2,110	825,010
大東建託	192.2	1,470.2	5,616,164
パナホーム	2,598	2,914	1,448,258
日揮	-	1,152	1,446,912
千代田化工建設	-	1,334	636,318
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	770.5	-	-
キリンホールディングス	-	3,359	3,607,566
伊藤園 第1種優先株式	-	425.8	380,239
繊維製品 (1.9%)			
三菱レイヨン	3,446	-	-
ワコールホールディングス	939	1,038	1,153,218
オンワードホールディングス	1,341	1,557	1,008,936
化学 (16.9%)			
クラレ	742.5	2,315	1,645,965
旭化成	2,245	-	-
石原産業	2,264	-	-
日本曹達	2,050	-	-
トクヤマ	1,052	-	-
信越化学工業	298	875.6	3,581,204
三井化学	1,752	-	-
J S R	678.6	3,491.2	3,508,656
東京応化工業	951.1	1,088	1,346,944
積水化学工業	5,695	7,865	4,184,180
日立化成工業	683.1	632.3	579,186
花王	691	1,485	3,853,575
関西ペイント	-	307	131,089
資生堂	333	-	-
マンダム	187	219.7	531,674
ファンケル	179.6	-	-
医薬品 (11.0%)			
武田薬品工業	943.3	-	-
田辺三菱製薬	688	-	-
小野薬品工業	914.3	1,043.4	4,716,168
参天製薬	281.4	-	-
第一三共	1,836.6	4,022.4	7,928,150
石油・石炭製品 (2.6%)			
新日本石油	4,840	-	-

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
昭和シェル石油	1,195.5	2,369.8	1,917,168
東燃ゼネラル石油	913	1,244	1,030,032
出光興産	170.7	-	-
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	4,161	3,103	1,312,569
住友ゴム工業	3,310.3	-	-
ガラス・土石製品 (3.4%)			
旭硝子	2,182	-	-
日本板硝子	587	-	-
日本電気硝子	-	6,894	3,564,198
ノリタケカンパニーリミテド	-	1,055	347,095
日本特殊陶業	1,435	-	-
鉄鋼 (1.3%)			
新日本製鐵	1,682	-	-
住友金属工業	3,741	-	-
ジェイ エフ イー ホールディングス	183.5	-	-
大和工業	-	437.2	1,001,188
大平洋金属	-	1,037	482,205
非鉄金属 (-)			
住友電気工業	1,349.9	-	-
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	320.7	-	-
住生活グループ	657.7	463	571,342
機械 (4.1%)			
アマダ	-	1,448	655,944
森精機製作所	-	830.1	599,332
小森コーポレーション	-	1,525.1	1,390,891
タダノ	-	855	395,010
SANKYO	-	221.1	968,418
アマノ	517.3	-	-
マックス	781	797	733,240
セガサミーホールディングス	387.9	-	-
ジェイテクト	753.4	-	-
電気機器 (4.7%)			
イビデン	-	1,164.7	1,964,848
東芝	1,452	-	-
マブチモーター	140.8	131.2	452,640
ワコム	-	4,569	346,787
日本信号	-	454.8	267,877
シャープ	445	-	-

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユニデン	339	-	-
アルパイン	624.2	800.9	515,779
船井電機	64	-	-
山武	429.3	948.6	1,799,494
村田製作所	538.1	-	-
パナソニック電工	4,474	-	-
リコー	2,209	-	-
輸送用機器 (0.5%)			
豊田自動織機	207.7	-	-
デンソー	609.8	-	-
東海理化電機製作所	-	87.2	68,626
日産自動車	2,852	-	-
トヨタ自動車	375.7	-	-
ショーワ	1,215.4	1,324.9	462,390
タカタ	279.3	-	-
精密機器 (0.5%)			
シチズンホールディングス	2,292.8	1,879.8	616,574
セイコーホールディングス	2,147	-	-
その他製品 (0.9%)			
バンダイナムコホールディングス	-	834.6	747,801
パイロットコーポレーション	0.258	1.92	250,368
電気・ガス業 (-)			
東京電力	1,493.3	-	-
中部電力	1,212.1	-	-
東北電力	1,870.7	-	-
九州電力	349.7	-	-
北海道電力	1,047.1	-	-
東京瓦斯	14,364	-	-
大阪瓦斯	1,874	-	-
陸運業 (1.7%)			
東日本旅客鉄道	4.32	-	-
日本通運	2,781	-	-
日本梱包運輸倉庫	1,062	1,382	1,250,710
福山通運	1,562	1,627	667,070
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
上組	2,482	2,029	1,491,315
情報・通信業 (12.3%)			
新日鉄ソリューションズ	350	945.5	1,080,706
野村総合研究所	493.7	-	-
フジ・メディア・ホールディングス	7.896	6.428	730,220
オービック	72.51	57.7	747,792
トレンドマイクロ	273.5	1,325.5	3,466,182
日本オラクル	1,027.1	854	3,100,020
ジュビターテレコム	14.901	8.376	696,883
スカパーJ S A Tホールディングス	-	46.525	1,737,708

銘柄	期首(前期末) 当期 末			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
沖縄セルラー電話	5,794	8,026	1,573,096	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	46,194	-	-	
コーエー	572.5	633.7	560,824	
ジャステック	762.7	789.7	380,635	
卸売業 (3.4%)				
伊藤忠商事	-	4,595	2,049,370	
豊田通商	-	901.2	812,882	
三井物産	845	-	-	
住友商事	2,351.5	-	-	
キャノンマーケティングジャパン	701.8	-	-	
東陽テクニカ	841.8	914.2	1,012,019	
小売業 (3.8%)				
ポイント	210.67	209.69	901,667	
島忠	531.9	715	1,397,110	
青山商事	-	786.3	997,028	
丸井グループ	1,103.2	1,686.9	829,954	
ブレナス	169.7	176.8	240,801	
銀行業 (-)				
りそなホールディングス	16.496	-	-	
三井住友フィナンシャルグループ	1.917	-	-	
横浜銀行	3,217	-	-	
みずほフィナンシャルグループ	3.43	-	-	
証券・商品先物取引業 (3.3%)				
野村ホールディングス	-	2,352.6	1,557,421	
新光証券	8,264	8,874	1,650,564	
岡三証券グループ	1,491	1,515	527,220	
その他金融業 (0.4%)				
武富士	361.52	-	-	
大阪証券取引所	-	1,213	488,839	
不動産業 (2.8%)				
パーク24	529.3	4,654.8	2,862,702	
テーオーシー	-	741	293,436	
サービス業 (9.4%)				
ユー・エス・ジェイ	-	8,362	323,191	
電通	5,159	2,173.7	3,582,257	
ユー・エス・エス	-	60.7	251,298	
セコム	361	724	3,026,320	
メイテック	-	81.9	123,095	
ベネッセコーポレーション	755.1	914.8	3,467,092	
合計	株数、金額	139,720,965	110,417,709	114,468,668
	銘柄数<比率>	107	78	<89.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末		
	単位数または口数	単位数または口数	評 価 額	
	千口	千口	千円	
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド（適格機関投資家専用）	1,583,475.546	269,233.918	272,007	
ジャパンリアルエステイト投資法人	-	1.16	854,920	
日本リテールファンド投資法人	-	1.572	595,788	
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.453	1.955	1,085,025	
ユナイテッドアーバン投資法人	-	2.635	890,630	
フロンティア不動産投資法人	-	2.149	984,242	
日本ロジスティクスファンド投資法人	-	2.038	1,065,874	
合 計	口 数 、 金 額	1,583,475.999	269,245.427	5,748,486
	銘 柄 数 比 率	2	7	<4.5%>

（注1）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

（2009年1月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	114,468,668	88.5
投 資 信 託 受 益 証 券	272,007	0.2
投 資 証 券	5,476,479	4.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,114,321	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	129,331,475	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	129,331,475,804
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,510,561,055
株 式(評価額)	114,468,668,750
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	272,007,027
投 資 証 券(評価額)	5,476,479,000
未 収 入 金	4,012,232,497
未 収 配 当 金	591,527,475
(B) 負 債	1,882,921,908
未 払 金	1,882,921,908
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	127,448,553,896
元 本	161,984,996,268
次 期 繰 越 損 益 金	34,536,442,372
(D) 受 益 権 総 口 数	161,984,996,268口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	7,868円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	171,325,793,858円
期中追加設定元本額	2,860,670,236円
期中一部解約元本額	12,201,467,826円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。
 フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型) 125,943,331,535円
 フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(適格機関投資家専用)

	7,722,994,774円
フィデリティ・日本配当成長株投信	28,318,669,959円

(注3) 当期末における投資信託財産計算規則第55条の6に規定する元本の欠損金額は以下の通りです。
 元本の欠損 34,536,442,372円

損益の状況

当期(自2008年7月11日 至2009年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,201,745,246
受 取 配 当 金	2,200,727,825
受 取 利 息	1,017,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	48,428,990,738
売 買 益	7,713,100,537
売 買 損	56,142,091,275
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	46,227,245,492
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,186,463,202
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	216,055,243
(F) 解 約 差 損 益 金	720,395,161
(G) 計 (C + D + E + F)	34,536,442,372
次 期 繰 越 損 益 金(G)	34,536,442,372

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。